



2021年5月13日

各位

会社名 ぴあ株式会社
代表者名 代表取締役社長 矢内 廣
(コード：4337、東証第一部)
問合せ先 常務取締役コーポレート統括 吉澤 保幸
(TEL. 03-5774-5320)

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり、三菱地所株式会社（以下「三菱地所」といいます。）に対する第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当」といいます。）について決議しましたので、お知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 払込期間	2021年5月31日から2021年6月11日
(2) 発行新株式数	普通株式 680,200株
(3) 発行価額	1株につき2,940円
(4) 調達資金の額	1,999,788,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当により、以下のとおり割り当てます。 三菱地所株式会社 680,200株
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

2. 募集の目的及び理由

当社の事業領域である集客エンタメ産業については、この間、人々が心の豊かさを求める時代潮流の中で、ライブ・エンタテインメントは生活に欠かせないものとなっています。文化・芸術、エンタテインメントやスポーツは、何世紀にもわたって、人々に感動や喜び、勇気や活力、笑顔や刺激を与えてきたと同時に、多様性を受容する日本の温かい価値観を育んできました。そうした中、昨年来のコロナ禍において、感染防止を目的とした度重なる開催制限は、ライブ・エンタテインメントでしか得られない意味、人々が同じ空間で感動を共有する体験の価値に、改めて気付かされる機会ともなりました。コロナ禍収束後の世の中においては、必ずや私たちの生活になくてはならないもの(＝「ライフライン」)となり、中長期的には再び大きく成長する市場領域であると見込まれます。

当社は、人々の心の豊かさをサポートする「感動のライフライン」の構築を標榜し、来年の創業50周年に向け、主力であるチケット事業から、興行の企画・主催、データを活用した顧客管理、自主メディアも用いたプロモーションまで、ライブ・エンタテインメントにおけるバリューチェーンの一段の強化を進めております。

そうした中、当社では足許の経営上のピンチをチャンスに変えるべく、財務基盤の盤石化と今後の事業発展を同時に実現しうる経営戦略施策を鋭意検討し、その一環として、今般三菱地所との業務・資本提携（以下「本業務・資本提携」といいます。）に係る契約（以下「本業務・資本提携契約」といいます。）を締結し、本第三者割当による資本増強を図るものです。

すなわち、割当予定先の三菱地所とは、昨年開業した「びあアリーナMM」で協業をスタートしておりますが、今後はライブ・エンタテインメントと街づくりの一体化を進めることを通じ、ポスト・コロナに於いて、『街に来ること、街にいることの価値』を高め、『人々のQOL (Quality of Life) 向上にライブ・エンタテインメント産業が不可欠になる』との共通認識に立ち、相互の企業価値向上をさらに進めるため、資本的取引も含むさらなる取引関係の強化が重要であると判断し、本日、本業務・資本提携に係る合意と同時に本第三者割当について合意いたしました（本業務・資本提携については、別途、発表による「三菱地所との業務・資本提携に関するお知らせ」をご覧ください。）。業務提携の内容については、今後、詳細等につき協議を進めてまいります。具体的には、以下の通りです。

(1) ライブ・コンテンツ施設の経営及び運営機能の強化

両社が保有・運営するアリーナ、ホール等のライブ・コンテンツ施設について、ノウハウを相互に提供し、集客力と施設のブランド力を向上させ、収益力の高い施設経営を実現します。

(2) ライブ・コンテンツ力の強化

両社が共同し、魅力あるイベントの企画を行い、誘致あるいは自主興行（主催）機能を強化します。当社が強みとしてきた音楽・映画・スポーツ等の領域に加え、ビジネスとエンタテインメントが融合した領域も展開していきます。また、リアルな場での開催に加え、オンラインを活用したイベントも強化します。

(3) 街への波及効果とデータ・マーケティングの強化

三菱地所の強みである「街のブランド化」「エリアマネジメント」とライブ・コンテンツの魅力を融合し、ライブ・コンテンツ施設単体に留まらず、エリアにある他の施設とつなげることで、街全体の回遊効果や商業施設等の活性化、街のイメージアップを図ります。同時に、ライブ・コンテンツと街づくりの融合を進めるため、両社はそれぞれが持つ会員データ等に基づくデータ・マーケティング力を強化します。

(4) 新規の事業獲得

両社の提携により、新たなライブ・コンテンツ施設の運営獲得、近年、各自治体等が求めているライブ・コンテンツ事業を活用した街づくりへの参画等、新たな事業機会獲得機能を強化します。

(5) 合弁会社の設立

提携業務を推進するため、2021 年度内を目途に、両社合弁による新会社設立を予定しています。また、相互の人事交流も検討していきます。

なお、現状の厳しい経営環境においては、早期に割当予定先との関係性強化をはかり、当社グループの中長期的な企業価値向上に資するためには、下述のように自己資本の増強にも資する第三者割当の方法が合理的であると判断したものです。

また、割当時期につきましては、2021 年 1 月以降、当社が割当予定先との協議を重ねてきた結果、当社としては別途発表の決算短信等で示したような足許の期間損益推移を辿りつつも、中長期的な観点から財務基盤の充実を漸次実現し、今後のポストコロナを見据えた事業発展にも資する自己資本の拡充の一步を踏み出すことが、投資家等の皆様に対して適切な対応であると思料し、このタイミングで本第三者割当を実行することが、合理的であると判断しております。

更に、第三者割当の方法による新株式発行以外の資金調達方法としては、公募又は株主割当等の手段が考えられますが、上記のとおり本第三者割当は三菱地所との関係性の強化を目的とするものであり、また、金融機関等からの借入と異なり自己資本の充実が可能となることから、第三者割当の方法による新株式発行を選択するとの判断に至りました。また、下記「5. 発行条件等の合理性」「(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおり、本第三者割当による株式の希薄化の規模は合理的であると考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,999,788,000円
② 発行諸費用の概算額	10,000,000円
③ 差引手取概算額	1,989,788,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、有価証券届出書等の書類作成費用です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
中長期的な財務基盤の拡充及び将来の戦略事業展開の為	1,989	2021年6月以降随時

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

この間、コロナ禍の影響下での当社の資金繰り(注)については、コロナ禍の影響による当面の運転資金については、主要金融機関との間の長期借入金主体のシンジケートローンの実行や、政府系金融機関からの資本性劣後ローン等にて十分かつ円滑に推移してきております。その上で、本第三者割当により調達した資金は、コロナ禍の長期化へのリスクも勘案するとともに、ポストコロナを見据えた新たな事業展開をスピーディーに実行できるよう、中長期的な財務基盤の拡充はもとより、割当予定先である三菱地所との業務提携も含め、将来の戦略事業展開の為の運転資金確保を図るものと認識しております。なお、当社グループの2021年3月期末における自己資本比率は3.5%(前期末10.5%)に低下しておりますが、今般の本第三者割当によって、自己資本の改善も図られ、中長期的にみた当社グループの財務体質の改善・強化に資するものであり、既存株主の皆様の利益にも資するものと判断しております。

(注)この1年間の資金調達を振り返ると、2020年3~6月に短期借入金145億円調達、2020年11~12月に政府系金融機関(株式会社日本政策金融公庫)より資本性劣後ローン他9億円・第三者割当(きらぼしキャピタル東京Sparkle投資事業有限責任組合)による自己株式処分により22億円調達、2021年1月に既存短期借入をシンジケートローン150億円に切替え、2021年3月に政府系金融機関(株式会社商工組合中央金庫)より資本性劣後ローン30億円調達しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額については、本第三者割当に係る2021年5月13日開催の取締役会決議日(以下「本取締役会決議日」といいます。)の直前6ヶ月間(2020年11月13日から2021年5月12日まで)の株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)における当社普通株式の終値平均値である2,940円(単位未満四捨五入。終値平均値の計算において以下同じです。)といたしました。

上記発行価額の算定方法として、本取締役会決議日の直前6ヶ月間の当社普通株式の東京証券取引所における終値平均値を基準として採用した理由につきましては、丁度6ヶ月前に発表し、実行された、第三者割当による自己株式の処分による資本増強の影響、及びコロナ禍によるエンタメ業界を取り巻く環境変化等の影響も織り込んで当社株価がこの6ヶ月間大きく変動していること等から、当社は、公正な払込金額を決定する上で、直前取引日という特定の日の株価を使用することに代えて、本取締役会決議日の直前6ヶ月間の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値という平準化された値を参考とすることが、株式市場における当社の適切な企業価値を反映できかつ一時的な株価変動の影響などの特殊要因を排除できるため算定根拠として客観性が高く合理的であると判断いたしました。なお、直前1ヶ月間、直前3ヶ月間と比較して、直前6ヶ月間の平均株価を採用する方が、算定根拠として客観性が高く、上述のとおり合理的なものであると判断し、割当予定先である三菱地所と当社間で合意したものであります。

なお、当該発行価額は、本取締役会決議日の直前営業日の終値 2,736 円から 7.46%のプレミアム、本取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間（2021年4月13日から2021年5月12日）の終値平均値 2,862 円（単位未満四捨五入。終値平均につき以下同様）に対し2.73%のプレミアム、同3ヶ月間（2021年2月13日から2021年5月12日）の終値平均値 3,063 円に対し4.03%のディスカウントとなります。

これらの結果、本第三者割当に係る払込金額は、日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に沿ったものであり、合理的であると判断しています。

これらを踏まえ、取締役会に出席した監査役4名全員（4名とも社外監査役）からは、上記発行価額につきましては、上記算定根拠による発行価額の決定は適正・妥当であり、かつ日本証券業協会の定める「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に沿ったものであると認められること等から、特に有利な発行価額には該当しない旨の意見を得ております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当に係る株式数は、680,200株（議決権数6,802個）であり、これは現在の当社の発行済株式総数14,657,613株に対して4.64%（総議決権数146,239個に対して4.65%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。

しかしながら、当社と割当予定先である三菱地所が資本関係を構築し、信頼関係を強固にすることで、当社の今般の厳しい経営環境の下でも、次の新たな飛躍に向けての両社の業務提携内容の推進により当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割当による割当数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

（1）割当予定先の概要

(1) 名 称	三菱地所株式会社		
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目1番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表執行役 執行役社長 吉田 淳一		
(4) 事 業 内 容	オフィスビル・商業施設等の開発、賃貸、管理 収益用不動産の開発・資産運用 住宅用地・工業用地等の開発、販売 余暇施設等の運営 不動産の売買、仲介、コンサルティング		
(5) 資 本 金	142,147百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1937年5月7日		
(7) 発 行 済 株 式 数 (2020年9月30日現在)	1,391,328,316株		
(8) 決 算 期	3月		
(9) 従 業 員 数	(連結) 9,619名		
(10) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社		
(11) 大株主及び持株比率 (2020年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	9.95%	
	(株)日本カストディ銀行 信託口	5.12%	
	明治安田生命保険(相)	3.50%	
	JP MORGAN CHASE BANK 380055	3.11%	
	GOVERNMENT OF NORWAY	2.79%	
(12) 当 事 会 社 間 の 関 係			
	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	当社は、三菱地所との間で、土地(当社保有の横浜みなとみらい地区の大型音楽アリーナ施設)の賃借に係る定期借地契約を締結しております。	

		す。		
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
(13) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2018年3期	2019年3期	2020年3期
	連結純資産	1,879,088	1,957,105	1,941,206
	連結総資産	5,801,450	5,774,193	5,858,236
	1株当たり連結純資産(円)	1,223.58	1,275.54	1,295.83
	連結営業収益	1,194,049	1,263,283	1,302,196
	連結営業利益	213,047	229,178	240,768
	連結経常利益	190,506	206,587	219,572
	親会社株主に帰属する 当期純利益	120,443	134,608	148,451
	1株当たり連結当期純利益(円)	86.78	96.97	108.64
	1株当たり配当金(円)	26.00	30.00	33.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

※ なお、割当予定先である三菱地所は、東京証券取引所市場第一部の上場会社であり、法令遵守を求める当該証券取引所の規制の下で事業活動を行っております。また、当社は、三菱地所が2021年4月1日に東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の内部統制システム等に関する事項において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を確認しております。したがって、当社は、割当予定先関係者が暴力団等の反社会的勢力とは一切関係がないと判断しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載の通り、本第三者割当によって、割当予定先である三菱地所との関係性強化を目的として、今回の第三者割当の割当予定先を選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先である三菱地所より、本第三者割当による株式の取得は当社との今後の更なる企業価値向上支援を目的とした投資であり、当該株式を長期的に継続して保有する方針であることを確認しております。また、当社及び三菱地所は、本業務・資本提携契約において、三菱地所は、同契約締結日から5年間、原則として、本第三者割当により取得する当社の株式を第三者に対して譲渡しないこと、及び当該株式を譲渡する場合は、事前に当社に通知し、一定の場合には当社と誠実に協議することについて、合意しております。なお、当社は、三菱地所から、三菱地所が払込期日から2年以内に本第三者割当により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、本第三者割当に要する財産の存在について、割当予定先である三菱地所が財務局に提出した直近の有価証券届出書、四半期報告書に記載の営業収益、総資産額、純資産額、現預金等の状況を確認した結果、割当予定先である三菱地所が本第三者割当の払込みに必要な資金を有していることを確認しており、当社は割当予定先である三菱地所において本第三者割当の払込に必要かつ十分な資金が確保されていると判断しています。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (2021年3月31日現在)		募 集 後	
矢内 廣	20.82%	矢内 廣	19.89%
(株) セブン&アイ・ホールディングス	9.62%	(株) セブン&アイ・ホールディングス	9.19%
KDDI (株)	9.55%	KDDI (株)	9.13%
凸版印刷(株)	7.42%	凸版印刷(株)	7.09%
きらぼしキャピタル東京 Sparkle 投資 事業有限責任組合	5.57%	きらぼしキャピタル東京 Sparkle 投資 事業有限責任組合	5.33%
(株) セブン&アイ・ネットメディア	4.81%	(株) セブン&アイ・ネットメディア	4.60%
(株) セブン-イレブン・ジャパン	4.81%	(株) セブン-イレブン・ジャパン	4.60%
(株)日本カストディ銀行	2.89%	三菱地所(株)	4.44%
矢内アセットマネジメント(株)	1.37%	(株)日本カストディ銀行	2.76%
林 和男	1.23%	矢内アセットマネジメント(株)	1.31%

(注) 1. 上記表には、当社所有の自己株式を含めておりません。

2. 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。また、小数点以下第3位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当による関係強化は、中長期的には企業価値の向上に資するものと考えておりますが、本第三者割当による関係強化が当期の業績に与える影響は軽微です。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績 (連結)

	2018年3期	2019年3期	2020年3期
連 結 売 上 高	163,509 百万円	179,969 百万円	163,204 百万円
連 結 営 業 利 益	1,225 百万円	1,377 百万円	1,104 百万円
連 結 経 常 利 益	1,173 百万円	1,348 百万円	1,110 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	706 百万円	817 百万円	121 百万円
1株当たり連結当期純利益	50.26 円	59.14 円	8.94 円
1株当たり配当金	16 円	20 円	5 円
1株当たり連結純資産	518.84 円	475.36 円	437.37 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2021年3月31日現在)

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	14,657,613 株	100%
現時点の転換価額 (行使価額) に おける 潜 在 株 式 数	一株	—
下限値の転換価額 (行使価額) に おける 潜 在 株 式 数	一株	—
上限値の転換価額 (行使価額) に おける 潜 在 株 式 数	一株	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
始 値	5,530 円	4,660 円	2,081 円
高 値	6,930 円	4,975 円	4,085 円
安 値	3,465 円	1,655 円	1,616 円
終 値	4,590 円	2,230 円	3,065 円

② 最近6か月間の状況

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
始 値	2,696 円	2,800 円	2,863 円	3,350 円	3,100 円	2,849 円
高 値	2,950 円	2,948 円	3,490 円	3,390 円	3,165 円	2,913 円
安 値	2,580 円	2,616 円	2,837 円	2,985 円	2,713 円	2,697 円
終 値	2,796 円	2,843 円	3,280 円	3,065 円	2,920 円	2,736 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2021年5月12日
始 値	2,785 円
高 値	2,815 円
安 値	2,697 円
終 値	2,736 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による自己株式処分

払 込 期 日	2020年12月4日
調 達 資 金 の 額	2,213,601,800 円 (差引手取概算額)
処 分 価 額	1株につき2,723 円
処分時における 発行済株式数	14,657,613 株
処分後における 発行済株式総数	14,657,613 株
処 分 先	きらぼしキャピタル東京 Sparkle 投資事業有限責任組合
処分時における 当初の資金用途	中長期にわたる運転資金
処分時における 支出予定時期	2020年12月以降随時
現時点における 充 当 状 況	当初の資金用途通りに充当しております。

11. 発行要項

(1) 発行新株式数	普通株式 680,200 株
(2) 発行価額	1 株につき 2,940 円
(3) 発行価額の総額	1,999,788,000 円
(4) 資本組入額	1 株につき 2,940 円
(5) 資本組入額の総額	999,894,000 円
(6) 募集方法	第三者割当
(7) 申込期日	2021 年 5 月 31 日～2021 年 6 月 11 日
(8) 払込期間	2021 年 5 月 31 日～2021 年 6 月 11 日
(9) 割当予定先及び割当株式数	三菱地所株式会社 680,200 株
(10) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

以 上